

議案等の議決結果

項目	件数	件名	結果
予算案件(知事提出)	2件	平成24年度和歌山県一般会計補正予算等	可決
条例案件(議員提出)	3件	和歌山県がん対策推進条例等	
条例案件(知事提出)	14件	和歌山県高等学校等修学支援対策基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例等	認定
決算案件(//)	2件	平成23年度和歌山県歳入歳出決算の認定について等	
人事案件(//)	1件	和歌山県監査委員の選任につき同意を求めるについて	同意
その他案件(議員提出)	1件	和歌山県議会会議規則の一部を改正する規則	可決
その他案件(知事提出)	13件	当せん金付証券の発売総額について等	承認
知事専決処分報告(//)	1件	平成24年度和歌山県一般会計補正予算	

項目	件数	件名	結果
請願	2件	住宅リフォーム助成制度創設を求める請願書	不採択
		年金2.5%削減の中止を求める意見書の提出を求める請願	
意見書・決議	7件	和歌山県がん対策推進条例案に対する附帯決議	可決
		地球温暖化対策を推進するための森林整備等に係る財源の確保を求める意見書	
		紀伊半島一周高速道路及び「有田～南紀田辺間」4車線化の早期実現を求める意見書	
		国土強靱化基本法の早期成立を求める意見書	
		消費税率引き上げに係る低所得者等への対策を求める意見書	
アスベスト被害の早期解決を求める意見書			
		ウイルス性(B型・C型)肝炎患者の救済に関する意見書	

教育

いじめ問題の現状と課題

問 大津市で発生した中学生の自殺事件の報道に驚くとともに、大きな衝撃を受けた。他山の石とすべきであるが、県教育委員会、市町村教育委員会の現状と課題は。

答 平成24年4～8月の県内公立学校でのいじめ認知件数は236件で、わずから5カ月で前年度を139件上回っている。その背景には、教職員が軽微な事案でもしっかりと向き合うという意識の高まりがあると感じている。11月から市町村教育委員会と県立学校を訪問してヒアリングを行い、いじめの認識や個々の問題への対応等にばらつきが見られたため、子どもからのサインをしっかりと受けとめ、早期発見と迅速・適切な取組の徹底を指導している。

財政

健全な財政運営

問 紀伊半島大水害からの復興、インフラの維持補修、国体に関連した環境整備等、県勢活性化対策に取り組んでもらいたい。財政運営は大丈夫か。

答 将来にわたって財政の健全性を確保するため、平成24年3月に新行財政改革推進プランを改定し、取り組んでいる。今後も既存事業を徹底的に検証・議論し、不要不急の事業や非効率な事業を廃止する一方、国の交付金の活用、税収の確保対策の強化など、様々な財源を確保し、さらには新たな行政需要に対応できるスリムで効率的な組織体制の構築を行うなど、財政の健全性を確保していく。

高校生の献血

問 平成23年4月より、16歳から献血ができるようになった。ぜひ高校生に勧めてほしい。

答 高校生に献血の制度を周知し、献血してもらおうことは、将来のリピーターとなり、必要な血液を集めるための有効な手立となる。1人ひとりの善意に基づく献血は、ボランティア精神の育成につながり、自分自身の健康管理にも役立つので、今後とも関係機関と連携してより一層推進していきたい。

政策

国土強靱化基本法への取組

問 東日本大震災、紀伊半島大水害を経験し、公共事業の重要性を再認識するとともに、新たな国家建設ビジョンが求められている。国土強靱化基本法案に対する所見と取組はどうか。

答 時宜を得た大変意義あるものと考えている。南海トラフ巨大地震の発生が危惧される本県では、命の道となる高速道路等の幹線ネットワークや避難施設の整備等、真に必要な公共事業がまだまだ残っていることから、本法の早期成立を期待するとともに、全国知事会等でも大いに声を上げていきたい。また、本法が制定されたあかつきには、「元氣な和歌山」の実現に向け、強靱な県土づくりにも全力で取り組む。

平成23年度決算議案を認定

紀の国森づくり基金活用事業補助金の不正使用問題について適正な処理を強く求める

平成23年度県歳入歳出決算及び公営企業決算については、平成24年10月15日から18日までの4日間、決算特別委員会を開催し、当局からの議案説明を聴取した後、質疑を行い、両議案とも認定すべきものと決しました。

審査においては、少年非行の状況及び対策、紀州3人っこの施策のこれまでの取組を踏まえた課題、ふるさと雇用再生特別基金活用事業及び緊急雇用創出事業の効果、台風12号による被災者の住宅再建の進捗状況、傾斜が20度を超える農地の災害復旧の対応などについて質問がありました。

また、審査の中で、紀の国森づくり基金活用事業補助金の不正使用問題については、委員から、調査結果が出ていない中で当局が決算審査に臨んでいることについて抗議がありました。

12月25日の本会議で行われた委員長報告において、中村裕一決算特別委員長は当局に対し、早期説明の上、決算審査に臨むべきであったことを指摘し、適正な処理と再発防止策を確実に実施することと県民の信頼回復に努めるよう強く求めました。

国体

国体の経済波及効果と雇用創出

問 県の魅力を全国に発信する絶好の機会でもある「紀の国わかやま国体」「紀の国わかやま大会」での経済波及効果、雇用創出についてどのように考えているか。

答 財団法人和歌山社会経済研究所で試算が行われており、経済波及効果は約640億円、雇用創出効果は約4400人と聞いている。建設業や観光業をはじめ、多くの産業界にインパクトがあるものと考えられている。

国際交流

フロリダ州との姉妹提携

問 平成7年にフロリダ州と姉妹提携し、平成23年11月には経済関係の活性化に向けたオレンジパートナーシップ協定を交わしているが、今後の活動計画は。

答 双方が経済交流に積極的に取り組むことを確認しており、フロリダ州からは、同州で開催される全米最大の観光イベントでの本県観光地の紹介、大手スーパーへの県産品紹介等、具体的な提案もある。観光客誘致、県産品輸出等の具体化、観光キャンペーン等でフロリダ州のPRをするなど、互いに利益のある実質的な関係をつくる活動を進めていきたい。

